

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

- ①有形固定資産…法人税法に規定する定率法、ただし、建物は定額法を採用している。
- ②無形固定資産…法人税法に規定する定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金…退職規定による要支給額の100%を積み立てている。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	0	0	0	0
建 物	0	0	0	0
基本財産引当預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	62,519,160	8,212,280	4,493,240	66,238,200
小 計	62,519,160	8,212,280	4,493,240	66,238,200
合 計	62,519,160	8,212,280	4,493,240	66,238,200

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土 地	0	0	0	0
建 物	0	0	0	0
基本財産引当預金	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	66,238,200	0	0	66,238,200
小 計	66,238,200	0	0	66,238,200
合 計	66,238,200	0	0	66,238,200

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	1,228,500	222,972	1,005,528
建 物 附 属 設 備	15,214,500	12,714,523	2,499,977
什 器 備 品	4,238,857	4,229,511	9,346
ソ フ ト ウ ェ ア	786,600	534,600	252,000
合 計	21,468,457	17,701,606	3,766,851